

香川地域職業能力開発促進協議会 開催報告

令和4年度 第2回 香川地域職業能力開発促進協議会

- 1 日時 令和5年3月16日（木）14:00～16:00
 - 2 開催場所 香川労働局（高松サンポート合同庁舎南館 103中会議室）
 - 3 出席者及び所属 23名
 < 委員 >
 佐藤忍（香川大学）、窪田伸一（香川県経営者協会）、長井一喜（香川県商工会議所連合会）、松園和夫（香川県商工会連合会）、小松原伸浩（香川県中小企業団体中央会）、榎原一吉（日本労働組合総連合会香川県連合会）、平本道子（全国産業人能力開発団体連合会）、佃昭（香川県職業能力開発協会）、川崎聡（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）、中村美哉（株式会社クリエアナブキ）、大村隆史（香川大学）、和田朝子（香川県商工労働部労働政策課）、吉田智（香川県教育委員会事務局）、松瀬貴裕（香川労働局）
 < 事務局 >
 （労働局）楠本職業安定部長、北川訓練室長、黒川訓練室長補佐、多田地方人材育成対策担当官、初瀬訓練係（香川県商工労働部労働政策課）松廣補佐労働政策課長補佐、池田主事（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）吉池訓練課長、赤星求職者支援課長
 - 4 結果概要
 - （1）開会
 - （2）香川労働局長あいさつ
 - （3）委員紹介
 - （4）議長選出（香川大学佐藤委員）
 - （5）議題
- ①令和3年度及び令和4年度における職業訓練実施状況について
 （県より報告）
- 3年度の委託訓練については、求職者ニーズの高い事務分野、人手不足分野である介護分野で多く設定。委託先が見つからずIT分野で1コース中止、応募者が最低受託数未滿で事務分野で2コース、観光分野で1コース、さぬきうどん科で1コース中止となり、計画に対し定員減の結果となった。医療事務分野で年度途中で短時間・短期間コースを設定し計画に対し定員増。IT分野は応募倍率380%となり求職者ニーズは高い。施設内訓練については、コロナによる指導員確保が困難との理由で介護分野で2コース中止。応募倍率は事務分野が高く、製造分野が低い。就職率は、概ね8割あ

るも、応募倍率の高いデザイン分野、事務分野では低い傾向が見られた。4年度の委託訓練については、介護分野、デジタル分野でコースを拡大し実施した。

（機構より報告）

施設内訓練については、定員充足率、就職率ともに苦戦している。支援訓練については、デジタル分野について3年度はコースが設定できなかったが、各種学校連合会への依頼、ハローワーク求人部門での周知など、実施機関開拓に力を入れた結果、令和4年度は1コース設定できた。次年度はさらなるコース拡充を予定している。

（労働局より報告）

支援訓練の介護分野は、実施機関に定員充足率も就職率も低い。実施機関によって就職率に差があるため、職場体験を導入するなど底上げを図っていく。美容分野は、応募倍率が高いが、個人事業主やパート就労が多かったため就職率は低くなった。支援訓練を受講指示の対象に加える法改正により、4年度の定員充足率が増加した。また、雇用保険受給者か否かが、委託訓練は80%：20%であるのに対し支援訓練は60%：40%であったが、法改正後はいずれも75%：25%となり、委託訓練から支援訓練への受講者の流入を報告。支援訓練は女性受講者が増加。子育て世代の女性への周知広報の取り組みの効果もあったと報告。全国と比較すると20代男性の受講者が少ないことから、次年度は若年男性への周知に力を入れることを報告。

香川県の職業訓練の特徴として、離職者向けは1,100人、在職者向けは2,600人、学卒者向けは200人の規模で実施。離職者向け訓練で受講者が多いのは事務分野で、定員充足率が高いが就職率が課題。製造・建設分野の就職希望者減少に伴い、定員充足率の減少が見られた。対策として、ハローワーク職員の訓練施設見学を実施し、訓練へ誘導する体制作りを行っている。

【大村委員】

事務分野の具体的な内容は？

⇒（労働局）エクセル・ワードなどのパソコンスキルを身につけ事務職への就職を目指すコース。

【佐藤委員】

求職者支援制度は非正規労働者等を対象とした第二のセーフティネットであるはずが、現状は4人に3人は雇用保険受給者である。求職者支援制度の評価をするには、雇用保険受給者以外を抽出して調べないと正確な評価はできない。データでの提供を。
⇒（松瀬委員）リーマンショックでの大量の離職者への対応を背景に平成23年にできた制度で、当初は雇用保険受給者以外の利用が多かったが、現在はその様な社会背景はなくなり、求職者の「受けたいときに受けられる」という利便性を優先している。雇用保険受給者以外を抽出して分析することは可能。

⇒（労働局）委託訓練から支援訓練への流入は全国的な傾向である。

【佐藤委員】

支援訓練は女性が多いこと、香川県の男性受講者はシニア層が多いことが、データでよくわかった。

② 地域ニーズの把握（在職者訓練）

第1回協議会にて複数の委員から在職者訓練への関心が示されたことから、在職者訓練のニーズ把握を議題として選定。

（機構より報告）

企業へのニーズ調査の取り組みを説明。香川職業能力開発促進センター及び四国職業能力開発大学校から半径 40km 県内の事業所を対象に毎年 100 社程度訪問し実施。ヒアリングシートに記載の職務の中から求める職務に○印を付ける手法で把握している。「採用の際に求める職業能力」という項目で離職者訓練についてのニーズを、「従業員の育成に必要なだがOJTでは養成しがたい職業能力」という項目で在職者訓練についてのニーズを把握。

【佐藤委員】

精緻に把握を行っている。調査方法だけでなく、調査結果のデータも知りたい。

【大村委員】

緻密な調査に感心している。細かい項目はどのように設定しているのか？

⇒（川崎委員）長年のノウハウの蓄積により設定している。職業能力開発総合大学校基盤整備センターで作成して、全国の支部で運用している。

③ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

（事務局より報告）

効果検証の対象分野を事務分野に選定。選定理由は、コース数及び受講者数が一番多い分野のため、効果検証結果を踏まえた改善策を事務分野全体に展開することで、大きな効果を狙いたいため。また、定員充足率が高いが就職率が低い分野であり、さらには実施機関毎に就職率にバラツキがみられることが判ったため、就職率の高い実施機関にヒアリングを実施し、得られた効果ある就職支援策を他の実施機関に展開することで、就職率改善に繋げたいため。支援訓練、委託訓練、施設内訓練から1コースずつ選定し、作成したヒアリングシートを使いヒアリングを実施予定。

毎年実施している求人者・求職者ニーズの把握を目的としたアンケートも、項目を見直した上で継続する。

以上2点について了承された。

④ リカレント教育の取り組み紹介

（香川大学大村委員より紹介）

香川大学地域人材共創センターは、一般市民向け講座の実績を活かし、職業人の専門的知識・能力を高めることを目的として「リカレント専門講座」を令和4年度から実施。デジタル分野やICT関係のニーズに対応した「KadaiDX塾」「ビッグデータ、AIによる現場の課題解決」や、ブラタモリの長谷川先生を講師に迎えた「ジオツーリズムエキスパート養成講座」等、これまで7講座106名が参加。学外・学内からの依

頼を地域人材共創センターが窓口となり、オーダーメイドな企画・運営をしている。受講者からはネガティブな感想は無く、「普段の仕事では出会えない職種の方々の意見や考えを知ることができ有意義であった」との声も多い。

【佐藤委員】

在職者訓練にもオーダーメイド型があるが、大学のリカレント教育がオーダーメイドとなるとこのような方法をとられていることがわかった。

【佃委員】

香川大学のリカレント教育の特徴は？

⇒（大村委員）四国で総合大学で経済学部があるのは唯一。経済学部の教員の専門性を活かしている点が特徴。

⑤ 令和5年度香川地域職業訓練実施計画（案）について

（労働局より報告）

第1回協議会で各委員より報告のあった地域ニーズ及びハローワークでの求人者・求職者へのアンケートで把握した地域ニーズを踏まえ、香川地域職業訓練実施計画（案）を策定。離職者向け訓練における次年度の課題は、デジタル分野の実施機関開拓、介護分野の受講者確保、事務分野の就職率改善である。製造業の企業では技能者育成など技能継承にむけた取り組みが必要との意見を踏まえ、施設内訓練ではものづくり分野を実施する。委託訓練では民間活用により多様な訓練を実施する。コミュニケーション能力や即戦力を求める意見があったことから、基礎的能力を身につける基礎コースと実践的能力を身につける実践コースを実施する。

全体計画数は、訓練コースリニューアルに伴い38人減の1,937人。委託訓練の計画数は、IT分野を36人⇒51人に拡充。観光分野は不規則勤務であることを理由に希望する求職者が少なく受講者が確保できないことから計画0人にするが、今後の状況によっては考える必要がある。支援訓練の計画数は、事務分野はハローワークでのアンケート調査において求人者求職者ともにニーズが高かったことから51人⇒90人に拡充。地域ニーズ枠は、子育てや就労などで時間的制約がある方も在宅でスキルアップできるよう、オンライン・eラーニングのコースで設定する。実施機関にてシステム対応が必要であることから、3年度計画数からは減らしている。県の施設内で実施する公共職業訓練の計画数は、コースの統合により5人減。機構の施設内で実施する公共職業訓練の計画数は、コースのリニューアルに伴い全体数は減らしているが、デジタル分野のコースで増やしている。

特例措置の改正について情報共有。

（県・機構より報告）

県が実施する在職者訓練は、夜間中心に2～10日程度の訓練を行う。合計316人で実施予定。

生産性向上支援訓練は、あらゆる分野に対応した内容で行うため、分野の区分けをしていないが、DXを中心に50人増員で計画。

(県労働政策課和田委員より報告)

香川県では特別交付税措置の対象となる単独県費によるリスキリング事業は計画していないが、リスキリングの推進に資する事業を実施予定。D XやG Xに関する事業を紹介(詳細は資料 10・11 ページ)

6 意見交換・その他

【窪田委員】リカレントとリスキリングの違いは？

⇒(松瀬委員)リカレントは就職や復職に向けてスキルに限らずレディネスを備えるため教育機関で学び直すことを言い、リスキリングは業務に必要なスキルを獲得することで、リカレントよりやや狭い。

(労働局)職業紹介事業者のご意見もお聞きしたい。

⇒【中村委員】相談件数は減っていないが、仕事選びには慎重の方多い。リスキリングプログラム準備しているが、学びにも慎重なので、今後マインドセットの関わり、キャリアコンサルティングなどが大切。

【佐藤委員】求職者支援訓練の基礎コースが42%と香川は全国に比べ基礎コースの比率が高い。即戦力が求められるとの意見もあったことから、実践コースの比率を増やすという考え方もあるかと思うが、いかがお考えか。

⇒(機構)全国的に短期・短時間特例訓練を実践コースで多数開講したことから、相対的に基礎コースの比率が下がった。香川は基礎コースを増やしたというより維持した結果である。

7 閉会